

辺野古土砂北九州

発行…2024年1月号・No.48



「沖縄の苦難の歴史と基地の整理縮小を求め続けている県民の願いを鑑みれば、国の代執行は県の処分権限を奪い、自主性や自立性を侵害して新たな軍事基地を建設しようとするもので、多くの県民の負託を受けた県知事としては容認するわけにいかない」と語る玉城デニー知事。今年も頑張ろう。

《目次》

- 【大浦湾】「辺野古、1月12日に着工」など出来ない！（チョイさん）…………… 2 ページ
- 【築城基地】フィールドワーク報告（大野保徳）…………… 5 ページ
- 【北九州空港】北九州空港が海保の無人機の拠点に（藤堂均）…………… 9 ページ
- 【佐賀空港】佐賀空港へのオスプレイ配備反対運動の近況（宗吉信）…………… 11 ページ
- 【連続エッセイ】「戦没者名簿」を読む：続・番外編（浦島悦子）…………… 13 ページ
- 【連続学習会・安保条約】第8回報告（天久泰）…………… 14 ページ

写真提供…ネット等・北上田毅・大野保徳・宗吉信・八記久美子（敬称略）



発行 「辺野古土砂ストップ北九州」

昨年の12月25日、玉城デニー知事は、辺野古新基地の軟弱地盤の改良工事に伴う設計変更について、あらためて「不承認」を表明しました。これを受け、政府は沖縄県の代わり設計変更を承認する「代執行」を強行し、1月12日に大浦湾側の工事に着工するかまです。



多くの人が、「いよいよ大浦湾側の工事が始まるのか」と思っている中、2023年12月27日の「チョイさんの沖縄日記」に、そうじゃないんだという事が、わかりやすく書かれていました。筆者の北上田毅さんに了解をいただき、全文を掲載します。

2023年12月27日付「チョイさんの沖縄日記」より転載

「辺野古、1月12日に着工」など出来ない！
埋立承認の留意事項により、実施設計の事前協議が必要
沖縄県も防衛局に、「実施設計の協議終了まで着工するな」と指導を！

デニー知事は、12月20日の福岡高裁那覇支部の辺野古・代執行訴訟不当判決に屈せず、設計変更申請を承認せずに最高裁に上告した。国土交通大臣は、今日(27日)、辺野古設計変更申請を知事に代わって承認すると表明した。

高裁判決は付言で、「県民の心情に寄り添った政策の実現が求められている」とし、今後の埋立でさらに設計変更申請が必要になる可能性にも言及した。国が、地方自治体の事務を代執行するのは初めてのことで、国と地方が対等という地方自治の原則を無視したもので許されない。

沖縄平和市民連絡会は25日(月)、10名が県庁に赴き、知事に「①設計変更申請を承認せず、最高裁に上告すること。そして最高裁では大法廷で審議を求める取組をすること。②埋立承認の再撤回に向け、有識者による第3者委員会を設置すること」を申入れ、辺野古対策課、海岸防災課の担当者らと意見交換した。

そこで私たちは、国が「1月12日にも大浦湾の工事に着手する」と報じられていることについて県の見解を質した。

今回の埋立承認の際の留意事項は、「工事の実施設計について事前に県と協議すること」と定めている。工事着手前に実施設計の事前協議が必要なのだから、防衛局が着工予定を一方的に決めることはできない。「1月12日着工」などあり得ないのだ。

公有水面埋立法第 34 条では、民間の事業の場合、実施設計の認可が必要で、実施設計が不許可の場合、埋立免許はその効力を失う」とされている。国の事業の場合は、「免許」ではなく「承認」で同条は適用されないが、実施設計の重要性は変わらない。是正指示の高裁判決(2023.3.16)でも、「承認等の申請に対する審査の後に、実施設計を行う段階において、より詳細な審査又は協議が行われることが予定されている」とされている。

今回、防衛局は9月21日、大浦湾の4ヵ所の護岸工事について、「実施設計」と称する文書を県に送付した。しかし、設計変更申請が不承認とされているのだから、設計変更申請の内容に基づく実施設計の事前協議などあり得ない。当然、県は10月19日、「代執行訴訟の係争中は協議に応じられない」という文書を国に送付した。28日に代執行された場合、実施設計の事前協議はそれから始まる。

連日のように、「1月12日着工」、「1月中旬着工」と報道されているが、報道機関が防衛局の一方的な情報操作をそのまま流すのはどういうことか？ 県も防衛局に対して、「実施設計の協議が終るまで着工してはならない」と通知すべきであろう。

昨日(26日・火)、オール沖縄会議の学習会で、講師の白藤博行先生にこの問題について質問をした。白藤先生も、「それは留意事項違反であり、撤回の理由となる」と言われた。1月初めにでも、再度、知事への申入れをしたい。

琉球新報 The Ryukyu Shimpō 2023年(令和5年) 12月26日(火) 11月14日・赤口 第41253号

県「承認せず」表明

代執行あすにも上告

来月12日着工か

本報記者 白藤博行 記者 白藤博行 記者 白藤博行 記者 白藤博行 記者 白藤博行

防衛局が、大浦湾の護岸工事について、実施設計の変更申請を県に送付した。県は10月19日、「承認せず」という文書を国に送付した。28日に代執行された場合、実施設計の事前協議はそれから始まる。

防衛局は、護岸工事について、実施設計の変更申請を県に送付した。県は10月19日、「承認せず」という文書を国に送付した。28日に代執行された場合、実施設計の事前協議はそれから始まる。

防衛局は、護岸工事について、実施設計の変更申請を県に送付した。県は10月19日、「承認せず」という文書を国に送付した。28日に代執行された場合、実施設計の事前協議はそれから始まる。



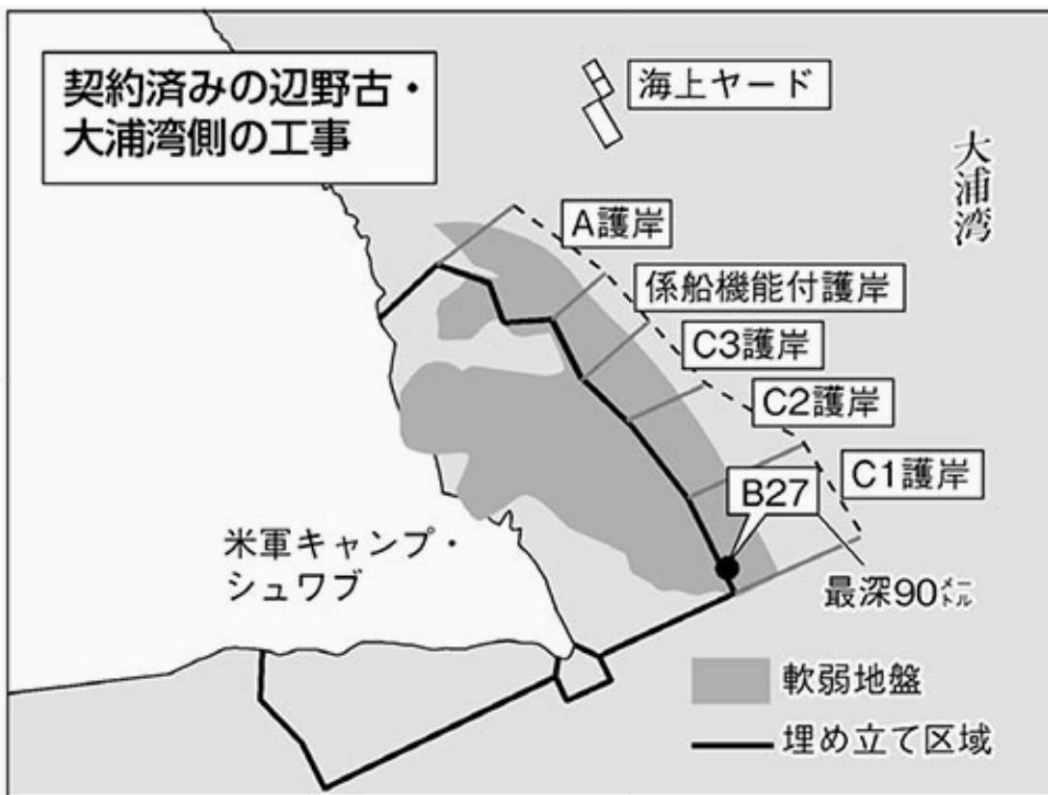
チョイさんこと、北上田毅さん
(土砂全協顧問・沖縄平和市民連絡会・土木技師)

「チョイさんの沖縄日記」より転載



2023年12月26日に行われた、オール沖縄会議の学習会。(「チヨイさんの沖縄日記」より)

大浦湾側工事の契約状況 (しんぶん赤旗より)



- ▶ A護岸 (大成建設・五洋建設・国場組) 93億4120万円 (～26年3月15日)
 - ▶ 係船機能付き護岸 (東洋建設・安藤間・屋部土建) 144億5950万円 (～27年3月15日)
 - ▶ C3護岸 (東亜建設工業・大林組・大城組) 142億2300万円 (～27年3月15日)
 - ▶ C1護岸 (五洋建設・大成建設・国場組) 261億4700万円 (～28年3月15日)
- ※C1護岸付近には、最深90メートルに達する軟弱地盤が存在する「B27」と呼ばれる地点が存在しています。
- ※地盤改良の最大施工実績は海外を合わせても70m、国内の作業船の能力も70mまで。現状では地盤改良は不可能です。米軍幹部も、国内メディアとの懇談で軟弱地盤の問題を問われ、「もしそれが修正できないのであれば、(軍事的に)影響を与えるかもしれない」と懸念を示しています。

「築城基地フィールドワーク報告」 進む米軍基地化と、たたかう住民の力感じて

世話人 大野保徳

■案内をしてくれた京築住民会議とは

12月14日、行橋京都教育会館で、築城基地の歴史と現状についてレクチャーを受けた。お話を下さったのは、「築城基地米軍基地化を許さない！京築住民会議(代表井上高志)」(以下、京築住民会議という)の皆さん。北九州からの参加者は8名。

「京築住民会議」は、2019年6月2日、築上町ふるさと公園広場に1,500名の市民が集まって行われた「築城基地の米軍基地化を許さない！福岡県集会」を契機にできた組織。2020年には、14haの基地拡張計画を断念させ、国や防衛省、自治体への要請行動、抗議行動を粘り強く続けて



京築住民会議代表の井上高志さん

■築城基地と新田原基地の整備は、普天間飛行場返還8条件の一つ

築城基地の米軍基地化とは、2006年に日米両政府が合意した「日米ロードマップ」に基づくもの。沖縄の普天間飛行場の代替施設として、辺野古新基地を建設することに関連し、普天間飛行場の返還の前に、緊急時使用のために築城基地と新田原基地を整備するとして、米軍用施設が整備されている。

すでに2棟の庁舎が完成。1棟は自衛隊と共用、地上3階地下1階6,300㎡のうち米軍は200㎡。地下に自衛隊用指揮所機能あり。もう1棟は米軍専用、地上2階5,900㎡。他には弾薬庫600㎡。燃料タンク、駐機場、宿舎、倉庫、作業スペースが完成。分散パッド(航空機を基地内に分散配置するための駐機エリア)も今年度で整備完了。これにより、12機程度の戦闘機、1機程度の輸送機、200人程度の軍人が受け入れ可能となる。

■滑走路の300m延長で、すべての米軍機が使用可能に

更に、滑走路を現在の2,400から300m延長する計画があり、2022年5月には環境影響評価書に関する住民説明会が、京築地域4カ所で行われている(毎日新聞2022/5/28地方版)。築上町役場では、環境影響評価書の縦覧が2023年5月8日～6月8日に行われており、工事着工も遠くないと思われる。

滑走路300m延長により、すべての米軍機が使用可能になる。C-5(軍用超大型長距

離輸送機 愛称ギャラクシー)の使用を想定。(「航空自衛隊 築城基地の最近の状況」
徳永克子 を参考)

■いよいよ築城基地へ

行橋京都教育会館から基地周辺へ。まずは周防灘に延長される滑走路と完成した米軍弾薬庫を見学した後、防衛省が整備したという松原展望台へ。駐車場には多くの車。その公園から遠くに基地が眺められ、多くの人々が双眼鏡やカメラを手に熱心に基地を見つめている姿に驚く。次々と戦闘機がお尻から真っ赤な炎を噴き出して飛び立ち、反対側から着陸と離陸を繰り返している。これがタッチ&ゴーか。離陸時、着陸時の爆音がバリバリバリとけたたましくいつまでも鳴り響く。これが日米共同訓練か。



すでに海に突き出ている築城基地の滑走路だが、これが300m延長される予定



築城基地のすぐそばにある松原展望台には、日米共同訓練中という事もあって、たくさん見物人が

■ちょうど日米共同訓練が行われていた

米軍再編に係る嘉手納飛行場から築城基地への訓練移転(日米共同訓練)が12月5日～15日の日程で行われていた。防衛省の「お知らせ」によると、使用空域：山口北方沖空域及び九州西方空域、訓練内容：戦闘機戦闘訓練等、参加部隊：《米軍》第18航空団(嘉手納)《航空自衛隊》第8航空団(築城)、参加規模：米軍機F-35Aが12機程度、航空自衛隊F-2が8機程度、人員200名とある。F-35Aは高いステルス性能を備え、25mm機関砲、空対空レーダーミサイル、空対空赤外線ミサイルを武装しており、三沢基地に配備されている主力戦闘機(航空自衛隊ホームページから)。



体が揺れるような爆音とともに飛び立つ戦闘機

■活発な申し入れ行動

「京築住民会議」は、この日米共同訓練に対し、12月1日、岸田文雄内閣総理大臣と木原稔防衛大臣宛に申し入れ書を提出。その中で、今回の日米共同訓練の中止を強く求めるとともに、11月13日に築城基地のF-2が大分空港に乗り入れるなどの各地の民間空港の軍事利用が急速に進められていることに抗議し、北九州空港への無人航空機移転計画の白紙撤回を要求されている。

■築城基地の正門に

次に築城基地自衛隊前交差点付近に移動して記念撮影。ここでは、1989年4月2日に「F15 配備反対人間の鎖」を実現して以降、毎月2日を反基地行動の日として基地前座り込みが行われている。参加者は県内外から30～50名あり。

交差点から基地正門まで徒歩移動し、基地内をまぢかに見学。自衛隊員のほとんどは基地外で生活をしており、近くの小学校は子供が増加しているという。今回の共同訓練参加の米軍人60名は基地外に宿泊しているというが、ホテル名は公表しない。



皆で記念写真を撮りました

弾薬庫内に保管する弾薬についてもコメントせず、米軍に関する一切が隠されようとしている。ジェット燃料を積んだ大型トラックが入って行った。「京築住民会議」の方々にお礼を述べて基地を後にした。

■板付基地から築城基地への米軍移転を阻止した周辺住民たち

メタセの杜では、「平和といのちをみつめる会」の渡辺ひろ子さんが待っていて下さり、外のテーブルでお話を聞きながらの昼食。頭の上では、爆音とともに戦闘機が何機も続けて基地に降りていく。

1968年6月2日、米軍ファントム偵察機が九州大学に墜落した後、米軍板付基地(現福岡空港)の米軍を築城基地に移転しようとした。その時は、基地周辺住民がこぞって猛反対してその動きを止めた。そのため米軍は沖縄へ移転した。沖縄はまだ復帰していなかった。ところが今では、町議会の古参議員は、「俺たちの生きている間には何も起こらんよ、心配いらん」と言い、町長は、「はあ～?!」と言いたくなるようなことしかしないし、言わないという。

■稲童(いなどう)・築城の歴史を繰り返すのか

昼食後、渡辺ひろ子さんに海軍築城航空基地稲童掩体(えんたい)を案内していただき、今回の築城基地フィールドワークを終えた。

「掩体」とは、軍用機を敵の空襲から守る格納施設。稲童地区には有蓋掩体が8基、無

蓋掩体が20基前後造られ、そのために稲童は何度も空襲を受け大きな被害が出た。

1945年3月から8月敗戦までに7回米軍に空襲され、4回は空母艦載機から、3回は沖縄からの米第7航空軍によるものだった。8月7日の空襲が最も大規模で、沖縄から出撃した航空機100機が築城の空を覆ったという。同年3月には、築城基地から陸上爆撃機「銀河」6機が特攻出撃し、5機が未帰還となっている。朝鮮戦争時には、築城基地から朝鮮へ米軍戦闘機が飛び立ち、攻撃基地として使用された。（「京築住民会議の方のお話と海軍築城航空基地掩体リーフレットを参考」）

朝鮮戦争後に米軍は築城基地を去った。しかし今、再び米軍が築城基地にやって来た。しかも今度は米軍機だけではなく、我が国の自衛隊空軍機が一緒になって訓練し、他国の人々に空から襲い掛かろうとしている。タッチ&ゴーを繰り返すF35とF2を眺めながら、私はそのことを最も恐れた。（おおのやすのり）



海軍築城航空基地稲童掩体。想像以上の大きさに参加者は驚いていた。

《参加者の感想》

あれは、心の病にないそう

築城基地見学は、初めてにもかかわらず、学び多き体験でした。タッチアンドゴーの音！あれは、心の病になりそうでした。正門に移動すると、大型トラックが航空燃料を運び込んでいます。どれもみんな私たちの税金で。米軍への思いやり予算がタツプリ注がれていました。（志和格子）

京築住民会議のみなさん、ありがとうございました

当日は京築住民会議の方から、それぞれの専門分野の説明をしていただきました。「伝えたい…」と言う思いを一杯感じたフィールドワークでした。本当にありがとうございました。

（参加者一同）



北九州空港が海保の無人機の拠点に 民間空港の軍事利用を許すな

世話人 藤堂 均

■シーガーディアンが北九州空港にやってくる

海上保安庁は 2024 年度末までに、無人航空機（ドローン）「シーガーディアン」を、青森県の海上自衛隊八戸航空基地から北九州空港へ移転させるという。シーガーディアンは元々MQ-9 リーパー（Reaper：英語で「死神」という意味もある）という無人攻撃機の非武装タイプである。現在 3 機運用されているが、そのうち 1 機は 2024 年 9 月までの間、運用テストを行う海上自衛隊との共用となっている。25 年度中には 2 機増の 5 機体制となることが予定されている。

■24 時間監視・哨戒活動をするシーガーディアン

東北地方から北海道にかけての海は好漁場で、出漁する漁船も多い。八戸にそのまま配置されていれば、24 時間以上の滞空能力があるシーガーディアンが、海難救助の役に立つ事があるかもしれないが、これを北九州に持ってくるのは、中国を見据えてのことである。北九州空港を拠点にし、第 7 管区海上保安本部（本部は北九州市門司区。北九州空港には航空基地がある）の管轄範囲を越えて、尖閣列島周辺を念頭に 24 時間監視・哨戒活動をするというのである。

■海上保安庁だからこそできる緩衝の役目が

一昨年 12 月に閣議決定した「安全保障関連三文書」には「自衛隊と海上保安庁との連携・協力を不断に強化する」ことが明記されている。政府は海上保安庁の軍事利用を促進し日常化することで、自衛隊との一体化をすすめようとしている。この流れの中でシーガーディアンが収集した情報は、自衛隊と共有される。海上保安庁法は第 25 条で「この法律のいかなる規定も海上保安庁又はその職員が軍隊として組織され、訓練され、又は軍隊の機能を営むことを認めるものとこれを解釈してはならない。」と定めている。自衛隊との一体化は、軍隊と明確に一線を画している海上保安庁だからこそできる他国との紛争の緩衝となる役目が、できなくなるのである。

■「安保三文書」による民間インフラの軍事利用

「安全保障関連三文書」は、自衛隊による民間の空港や港湾の利用も明記している。昨年 11 月、大分・奄美・徳之島・岡山の 4 民間空港に自衛隊の戦闘機が飛来。給油・整備やタッチ&ゴー（離着陸）の訓練を行った。「三文書」を受けて早速実行したということであろう。防衛省は、これらの空港が選ばれたのは関係自治体の理解が得られたため

で、他の空港についても理解が得られれば訓練を行いたいとのことである。

■滑走路 3000 メートル延長で、ほとんどの軍用機が利用できるように

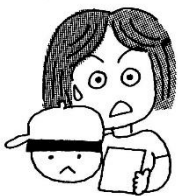
北九州空港への自衛隊や米軍の軍用機の飛来は、これまでほとんど無い。ただ、北九州空港は現在 2,500 メートルの滑走路を 3,000 メートルに延長する工事が始まっており、2027 年に供用開始することとなっている。大型貨物機による長距離航空路開設を期待しての滑走路延長であるが、もっとも延長を期待しているのは防衛省・自衛隊や米軍かもしれない。3,000 メートル滑走路ともなれば、ほとんどの軍用機が利用できるのだから。

ある自民党の関係者から「沖縄の基地負担軽減のため海上空港である北九州空港を米軍のタッチ&ゴーに使うというのはどう思うか？」と問われたことがある。北九州空港の軍事利用をという案を腹に持っているのである。すぐそばにある岩国の米軍と築城基地の自衛隊が喜ぶだけで、沖縄の基地負担軽減にはならないのは明らかである。

民間インフラも、何もかも軍事利用しようとするのは、まさに国家総動員体制である。なんとしても押し止めねばならない。(とうとうひとし)



左…シーガーディアン
下…滑走路を3000メートル延長
する工事は、昨年の12月2
日から始まっている。



佐賀空港への オスプレイ配備反対運動の近況

世話人 宗吉 信

■反対集会…満席の会場には現役世代やマスコミも

12月9日（土）に行われた、佐賀空港へのオスプレイ配備反対集会に参加した。参加者は220名で、会場はほぼ満席。土曜日で、県の教育会館で行われたからか、リタイアした世代だけでなく、現役世代らしき姿も多く見られた。11月29日に屋久島近くでオスプレイが墜落した直後ということもあり、マスコミもたくさん来ていて熱気がある。元々、今行われている裁判のキックオフ集会(7月)には400人が集まったというから、広がりもある運動になっているようだ。

■行動することで広がる世界

唐突に首を突っ込んだのではない。佐賀は僕の郷里である。月に2回ほど両親の墓参り等で通っているが、6月に自衛隊駐屯地建設工事が始まってからは、毎回工事現場に足を運び、工事の様子を観察してきた。反対運動があっていることは「オスプレイ反対住民の会(略称)」の立派なホームページで分かっていたが、日程が合わず集会等に参加できなくて、なかなか運動につながれないでいた。

でも、10月に日出生台の日米共同訓練抗議集会に参加した時、佐賀の反対運動の報告をしていた辺野古アクション福岡の井出さんと知り合うことができた。井出さんから佐賀の資料をたくさん送ってもらい、具体的行動の日程も教えてもらえて、今回の集会にも参加できた。このところ感じるのは、行動に移せば、どんどん世界が広がっていくということだ。

■オスプレイ買うのは日本だけ

佐賀の集会に話を戻す。最初に、裁判支援「市民の会」の共同代表でもある佐賀大学



昨年12月9日に行われた、佐賀空港へのオスプレイ配備反対集会の様子



長い列になった集会後のデモ行進

教授、吉岡氏による「オスプレイ配備を許さない!～佐賀空港への陸自駐屯地建設をめぐる経緯と論点～」と題された講演があった。オスプレイが欠陥機で戦略的にも大して役に立たないため、アメリカ以外では日本しか買っていないという事実を、恥ずかしながら初めて知った。これに限らず、どこまで日本は役に立たない兵器を買わされているのか!? 続いて裁判当事者で地権者の古賀さん、担当弁護士、若い市民を交えたトークセッションがあり、その後市内を 1km 程デモ行進した。警察の指導で 2 列に押し込められた分、とても長い列で、幟旗やプラカードが溢れるインパクトのあるデモは個人的に久しぶりだった。

■昨年末には、第 3 回審尋(しんじん)や支援集会在

さらに 12 月 20 日 (水) には、すでに始まってしまっている駐屯地建設工事の差し止め仮処分を求める裁判の第 3 回審尋(しんじん)があり、その支援の集会在あった。「審尋」という裁判用語を初めて知ったが、民事裁判で当事者双方が意見や主張を述べるまたは提出する場ということだ。裁判所と当事者だけの出席で非公開で行われる。平日にもかかわらず弁護士会館に 100 名が集まり、これから審尋に向かう原告と弁護団を激励した後、裁判所の入り口まで同行して拍手で見送った。その後また弁護士会館に戻り学習会、さらに審尋を終わって戻ってきた原告らからの報告会があった。

■工事差し止め仮処分の地裁決定は、3 月下旬の予定

「現在、駐屯地建設が行われている土地は、有明海漁協川副支所が国と売買契約を結んだが、この土地は漁民である地権者全員の同意がなければ売買できないもので、国に所有権は移転していない」という原告側の主張が正しいと思う。しかし、これまで何度も裁判所が事実を捻じ曲げて、国の主張に沿った判断をした例を見てきたので、予断を許さない。工事差し止め仮処分の佐賀地裁決定は、3 月下旬の予定。またこの日、国の工事の中止を求める訴え(本裁判)も起こされた。

最後の意見交換の中では、「裁判は長引くだろうが、その間も工事が進めば、市民の間に『実際にたくさんお金をかけて工事してきたのだから、今さら止めても無駄になる』というあきらめの気持ちが出てくる。非暴力の実力行使をして工事を遅らせる行動を『市民の会』とは別組織で並行して進めることも必要」という意見も出た。そうかもしれない。これからも佐賀からは目を離せない。(むねよしまこと)



昨年 12 月 20 日の裁判支援集会的様子

浦島悦子の連続エッセイ 《南の島から》 No.48

「戦没者名簿」を読む:続・番外編

ハリ基地いらない二見以北十区の会共同代表／フリーライター



沖縄の戸籍は多くが沖縄戦で焼失し、私たちの地域＝旧久志村でもすべて失われたという。現在の戸籍簿は、生き延びた人々からの申告や聞き取りにより戦後、再製されたものだ。したがって完全なものではない。

夫と子どもを失ったF子さんの姉は戦後、隣集落の人と再婚して家庭を持ち、10年前に亡くなった。戸籍の再製時に婚姻届も出生届も申告しなかったのは、あるいは最初の夫の家の配慮だったのかもしれない。しかし、短期間とはいえ、この世に生まれ、生きた命をなかつたものにしたくないと、胸がざわついた。

1週間ほどしてF子さんから弾んだ声で電話があった。「ヒデ坊」のお父さん(T家の次男)の弟(三男)の家にT家の位牌があるという。T家は長男がブラジルに移民後、病死、次男も戦死したため三男が位牌を継ぎ、現在は、その長男が位牌を守っている。F子さんが見せてもらったところ、彼女が記憶している「ヒデ坊」の本名＝嗣秀(つぐひで)がちゃんと書かれているというのだ。

はやる心を押さえてF子さんと日程調整し、家人の出勤前がいいというのでカメラを持ってT家へ。F子さんは既に待っていた。まだ若い長男のお連れ合いは

仕事に行く準備の最中で、めんどくさそうな顔をしながらも位牌を持ってきてくれた。

あった！ 位牌の表にはヒデ坊のお父さん(嗣勝)の名前もあり、裏には、「嗣秀 嬰子 1945年旧8月18日亡 嗣勝長男 生後八ヶ月」と書かれている。…やっと会えたね!! ちゃんと生きていた!! 胸が熱くなり、込み上げそうになるものをこらえ、急いで写真を撮った。

F子さんの、また彼女の兄の記憶でも、ヒデ坊はよちよち歩きだったというので、ほんとに生後8カ月? 旧暦の日付もほんと? と疑問も残るが、確かに生きていたことが証明されたのだ。

申告書類は結構面倒だったが、とにかく年末までに申告しないと来年の追加刻銘に間に合わない。書類の不備があれば修正や資料追加が必要になるかもしれないので、ぎりぎりではまずい。取るものもとりにあえず、これを最優先の仕事にして書類を揃え、12月18日、郵便局の窓口に出したときは心底ほっとした(その2日後から私は風邪でダウンしてしまったので、まさにぎりぎりだった)。

今年、追加刻銘決定の朗報がもたらされることを、F子さんも私も心待ちにしている。(うらしまえつこ)

日米安保条約連続学習会…第8回

テキスト…「日米安保体制史」(吉次公介・岩波新書)



自衛隊の対米協力の「グローバル化」進めた小泉首相



今回は、
テキストの
167～178 頁までの
報告です。

※学習した内容は、以下の通りです。小見出しは省略していますが、編集者の方でキーワードとなる文言・事項を太字にしています。

講師・まとめ
天久泰(当会顧問・弁護士)

前回は、95年9月4日に発生した沖縄少女暴行事件、10月21日の8万5000人が参加した県民総決起大会、96年4月発表の沖縄県内での代替施設建設を条件とする普天間飛行場返還、その後12月のSACO最終報告で沖縄本島の東海岸沖に代替施設建設方針が示され、2002年7月に辺野古沖合2.2キロメートルの海上に、長さ約2500メートル、幅約730メートルの施設を埋立で建設する基本計画が策定されたことなどを学びました。

さて、今回学習した内容は…

1. 米国同時多発テロとテロ特措法

2001年9月11日、ニューヨークのワールドトレードセンターとワシントンDCの国防総省に、ハイジャックされた民間航空機が激突し、3000名近い犠牲者を出す米国同時多発テロが発生した。米ブッシュ大統領は「テロとの戦争」を宣言し、犯行グループのアルカイダが潜むアフガニスタンへの報復攻撃を決意する。テロ直後に米国防総省幹部が用いた「ショー・ザ・フラッグ」という言葉を受け、外務省では「湾岸を繰り返すな」が合い言葉になった。

小泉首相は、9月25日には新法制定による自衛隊も後方支援を表明し、わずか62時間の国会審議で、29日にテロ対策特別措置法(テロ特措法)を成立させた。PKO協力法や周辺事態法では、自衛隊がアフガニスタン戦争を戦う米英軍を支援することはできず、新法が必要だったのである。民主党は、自衛隊の活動について国会の事前承認を求める立場から反対にまわり、共産党、社民党も違憲であるとして反対した。

自衛隊はインド洋での米軍艦船への燃料提供、イージス艦派遣、在日米軍基地間の輸送やグアムへの輸送を行い、「周辺」を超えた領域での、有事における米軍への後方支援に踏み込んだ。

2001年10月の衆議院本会議で、小泉首相は、テロ特措法はテロの防止と根絶に関する国際貢献であり、「日米安保体制を基軸とする日米同盟関係と直接には関係するも

のではありません」と答弁したが、テロ特措法は安保体制を強化する方策であった。

2. 「戦地」に向かう自衛隊

2003年3月20日、米英は大量破壊兵器の拡散防止のためとして、イラク攻撃に踏み切った。小泉は国連決議なしの武力行使は可能であると、従来の姿勢を転換した。北朝鮮が同年1月にNPT脱退を表明し、2月に日本海にミサイルを発射するなか、米国の抑止力に期待する動きでもあった。

小泉は、在日米軍のイラク戦争への出動も問題視しなかった。空母キティホークは艦載機による空爆を行い、佐世保の強襲揚陸艦エセックス、沖縄の海兵隊、三沢のF16や横田のC130輸送機などもイラクへ出動した。

2003年5月1日にブッシュは戦闘終結を宣言し、12月にはフセインも捕縛されたが、イラクの治安は悪化した。大量破壊兵器が発見されなかった中で戦争の大義が失われ、米国への批判が世界各国で一層強まる中、小泉は日米同盟と国際協調の重要性を強調した。7月には、政府は、国連が加盟国にイラクの復興を支援するよう求める国連安保理決議一四八三を根拠とし、イラク復興支援特別措置法(イラク特措法)を成立させた。この法律により「非戦闘地域」での人道的な復興支援活動と、補給や輸送などで米英軍を支援する「安全確保支援活動」を行うことになった。かくして自衛隊は、受け入れ国の同意も、停戦合意もない「戦地」というべき外国領域で初めて活動することになった。陸上自衛隊は「非戦闘地域での人道支援」の名目で、2004年1月からサマワに駐屯した。

戦闘終結宣言後もイラク各地で戦闘が続いていたが、2003年7月23日の衆参合同の審査会で、小泉が「非戦闘地域」とはどこかを問われ、「私に聞かれたって、わかるわけない」と開き直った。

2004年6月に、米国を中心とする連合暫定施政当局による占領が終わり、主権がイラクに委譲されると、国連決議に基づき、米英豪比韓などが参加する多国籍軍が編成された。自衛隊は憲法上の制約から多国籍軍に参加してこなかったが、小泉は6月8日のシーアイランドサミットで参加の意思をブッシュに伝えた。

3. 「テロとの戦い」と安保体制

小泉政権期、自衛隊の海外での活動は、テロ特措法によるインド洋への派遣、イラク特措法に基づく戦闘状態の国への派遣、そして多国籍軍への参加と、なし崩し的に拡大された。

自衛隊がインド洋やイラクで米軍とともに活動したことは、自衛隊が米国の世界戦略への関与を深めたことを意味すると同時に、2015年のガイドライン改定や、安保関連法による自衛隊の対米協力の「グローバル化」に道を開くものとなった。しかし、米国が誤った戦争に踏み切った際の対米協力の是非という、日米協力の拡大が突き付けた重大な問題についての国民的議論は、深まらないままであった。(あめくやすし)

《辺野古土砂北九州・今後の予定》

- 1月10日(水)…《会報発送作業》14時～ 生涯学習総合センター・情報学習室
- 1月27日(土)…《小倉駅前街頭宣伝》16時～
- 1月31日(水)…《世話人会》14時～ 生涯学習総合センター・情報学習室
- 2月24日(土)…《小倉駅前街頭宣伝》16時～
- 2月28日(水)…《世話人会》14時～ 生涯学習総合センター・情報学習室
- 3月06日(水)…《会報発送作業》14時～ 生涯学習総合センター・情報学習室



※次回の会報発送は、
3月6日(水)を予定しています。

「辺野古土砂ストップ北九州」への入会は

年会費(個人 1000 円・団体 3000 円)です。090-4482-0043 大野保徳までお電話いただければ、会報をお送りします。

【辺野古土砂北九州の口座は】 ゆうちょ銀行 記号番号 01700-7-166911

【他金融機関から振り込む場合は】 ゆうちょ銀行 当座 一七九店 0166911

加入者名…「辺野古土砂ストップ北九州」

【財政・入会・退会に関するお問い合わせは】

090-4482-0043 大野保徳(財政担当)まで。

※領収書は、現金で会費をいただいた方のみお送りし、振り込みの方にはお送りしていません。ご了承下さい。



《辺野古土砂ストップ北九州》

メールアドレス…kanpanerura888k@gmail.com

〒803-0816 福岡県北九州市小倉北区金田 1-3-32-308 八記方

八記 080-1730-8895・南川 090-2853-7116・藤堂 090-6299-2608

2024 年 1 月 10 日発行